



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ニチバン株式会社  
コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 堀田 直人  
(氏名) 高橋 泰彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-5978-5601  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,461	6.4	3,360	55.5	3,490	54.0	1,827	39.3
27年3月期	39,892	△0.8	2,161	20.8	2,267	22.0	1,311	32.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,586百万円 (△17.5%) 27年3月期 1,923百万円 (75.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.09	—	6.6	6.9	7.9
27年3月期	31.65	—	5.0	4.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 166百万円 27年3月期 115百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,890	28,140	53.2	678.92
27年3月期	47,943	26,885	56.1	648.63

(参考) 自己資本 28年3月期 28,140百万円 27年3月期 26,885百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,406	△1,963	△589	12,802
27年3月期	2,547	△1,948	△468	10,959

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	331	25.3	1.2
28年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	455	24.9	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	4.5	1,500	1.8	1,600	4.5	1,100	78.8	26.54
通期	44,700	5.3	3,700	10.1	3,700	6.0	2,600	42.3	62.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に対する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	41,476,012 株	27年3月期	41,476,012 株
28年3月期	27,406 株	27年3月期	25,816 株
28年3月期	41,449,728 株	27年3月期	41,450,611 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,180	6.8	2,883	72.7	3,077	67.3	1,577	48.9
27年3月期	38,547	△0.7	1,669	25.3	1,839	24.0	1,059	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	38.06	—
27年3月期	25.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	44,112		22,718	51.5			548.12	
27年3月期	39,778		21,489	54.0			518.43	

(参考) 自己資本 28年3月期 22,718百万円 27年3月期 21,489百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績予想は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析及びキャッシュ・フローの分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(役員の異動)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等の継続により企業収益や雇用情勢の改善が継続され、一部の国内経済に大きな効果をもたらしたインバウンド消費が継続したこともあり、緩やかな回復を継続いたしました。しかし、中国や新興国経済成長の下振れ、中東や極東アジア政治リスクへの不安や、原油相場の安値継続の影響等により、依然として先行きは不透明であります。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画【NB100】の中盤3カ年計画「Stage 2」を推進いたしました。当連結会計年度におきましては、収益性基盤を確かなものにする取組みとともに、将来に向けた新たな「成長戦略」として次の3テーマに取り組んでまいりました。

#### 1) 大型開発品の創出

\*顧客に密着した新製品のスピーディな開発と市場育成

#### 2) 大型設備投資の着手

\*原価低減・環境対応・危機管理を意図した生産方式の更新

#### 3) 海外新規市場の開拓

\*アジア・欧州をターゲットにしたメディカル製品の積極拡大

また、今後の成長分野と位置づけるメディカル事業において、OTC 貼付剤及び医療用貼付剤需要拡大に対する生産能力の拡充を目的として愛知県安城市に工場を新設する計画を進めるとともに、メディカル事業製品の生産機能を新工場及び連結子会社であるニチバンメディカル(株) (福岡県朝倉郡筑前町) に再編し、当グループ内での最適生産体制の構築を進めております。なお、現在の大阪工場 (大阪府藤井寺市) での生産は平成30年3月期を目処に終了する予定です。

以上の取組みを実施いたしました結果、

売上高； 前連結会計年度比 6.4%増の424億6千1百万円、

経常利益； 前連結会計年度比 54.0%増の34億9千万円、

親会社株主に帰属する当期純利益；前連結会計年度比 39.3%増の18億2千7百万円

となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### メディカル事業本部

##### (ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品のインターネット販売などによる小売価格競争の激化が見られ、厳しい販売環境でありましたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつば膏<sup>TM</sup>」は、製品シリーズ展開の効果と訪日外国人観光客への販売伸張が継続して、売上は非常に好調に推移いたしました。また、パートナーシップ契約中のサッカー・スペインリーグ「FCバルセロナ」所属選手を起用したテレビCMも展開し、販売促進キャンペーンは活況を呈しました。高機能救急絆創膏「ケアリーヴ<sup>TM</sup>」は、透明防水タイプ「ケアリーヴ<sup>TM</sup>治す力<sup>TM</sup>防水タイプ」を3月からシリーズに加え、売上は好調に推移いたしました。また、テーピングテープ「バトルウィン<sup>TM</sup>」では、日本バスケットボール協会 (JBA)、日本フットサルリーグ (Fリーグ) に加え、日本サッカー協会 (JFA) とも協力し、怪我予防の啓蒙活動に継続的に取組み、製品ブランドの告知とともに需要創出に努めました。

##### (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向が続いており、依然として厳しい環境となりました。このような状況の中、医療現場のニーズを取り入れた製品化を進め、手術後の傷あとケア製品「アトファイン<sup>TM</sup>」を3月に新発売いたしました。また、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート<sup>TM</sup>スパット」と高機能フィルムドレッシング材「カテリープラス<sup>TM</sup>」の販売に注力いたしました結果、医療機関での採用を着実に増やし、売上は堅調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ15.7%増の166億6千6百万円、営業利益は前連結会計年度比38.1%増の43億2千6百万円となりました。

#### テープ事業本部

##### (オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、官公庁及びオフィスでの需要の縮小傾向が続き、個人消費も伸び悩んでいるため、依然として厳しい環境となりました。このような状況の中、既存製品の販売活動と合わせ、パーソナル向け新製品「Dear Kitchen ™ (ディアキッチン)」、「プチジョア ™」を新たな販売チャネルへ営業展開いたしました。また、事業フィールドの主力製品である両面テープ「ナイスタック ™」他製品が、オフィスでの需要減少の影響を大きく受けて、売上の回復が停滞しております。

##### (工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内需要全体としては緩やかに回復を続けてはおりますが、国際経済情勢への不安による設備投資の足踏みや、一部輸出産業の弱含みによって、工業製品の部材、包装資材としての粘着テープ製品の販売が伸び悩みました。このような状況の中でしたが、工業品フィールドの主力製品であります「セロテープ<sup>®</sup>」は、収益基盤の構築のための販売戦略を強く推し進めた結果、売上は堅調に推移いたしました。また、利益性改善を目的とした生産設備投資の効果と製品戦略、販売戦略の結果として、営業利益が増加しております。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ1.2%増の257億9千4百万円、営業利益は前連結会計年度比17.9%増の18億7千1百万円となりました。

また、海外事業におきましては、前連結会計年度に開設いたしましたタイ国のバンコク駐在員事務所を拠点として、メディカル製品を中心にアジア圏市場へのマーケティング活動を継続し、各国の需要に対応した製品開発を進めるとともに、海外展示会等に積極的に参加し、販売チャネルの構築を進めております。これら販売チャネルの拡大と定着により、救急絆創膏「ケアリーヴ ™」は売上の増加を継続しております。

#### ②次期の見通し

わが国経済は緩やかな回復を続けておりますが、諸外国経済の下振れや政治リスク不安、国内における自然災害の影響や消費税政策が個人消費に及ぼす影響懸念などにより、依然として先行きは不透明であります。

このような状況のなか、当グループは、2018年に迎える創業100周年に向けた中長期経営計画【NB100】の計画に基づき施策を実行してまいります。【NB100】の最終3ヵ年計画「Stage 3」の開始年度となる平成29年3月期の取組みとしては、成長軌道を確かなものにするために①顧客を基軸とした積極的拡大施策と新たな価値創造による事業成長戦略の遂行、②【NB100】目標500億に向けたグループ最適生産体制への取組み、③500億の企業品質確立に向けて、人材育成と品質向上、コーポレートガバナンス強化を行ってまいります。

以上により、平成29年3月期（平成28年度）の通期連結業績予想は売上高447億円（前期比5.3%増）、営業利益37億円（前期比10.1%増）、経常利益37億円（前期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（前期比42.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析及びキャッシュ・フローの分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億4千7百万円増加し、528億9千万円となりました。また純資産は12億5千4百万円増加し、281億4千万円となりました。この結果、自己資本比率は53.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ18億4千2百万円（16.8%）増加し、128億2百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ18億5千8百万円（73.0%）増加し、44億6百万円となりました。これは主に売上債権は増加したものの、税金等調整前当期純利益、減損損失、仕入債務の増加があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1千4百万円（0.8%）増加し、19億6千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の売却による収入が減少し、有形固定資産の除却による支出、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億2千1百万円（25.9%）増加し、5億8千9百万円となりました。これは主に配当金の支払額、リース債務の返済による支出が増加したことによるものです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	52.7	54.1	54.1	56.1	53.2
時価ベースの自己資本比率（%）	24.6	33.1	30.5	39.8	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	1.6	1.9	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.1	61.1	56.1	52.9	90.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を1株あたり11円とする剰余金の配当に関する議案を平成28年6月28日開催予定の第112回定時株主総会に付議させていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤並びにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### メディカル事業本部

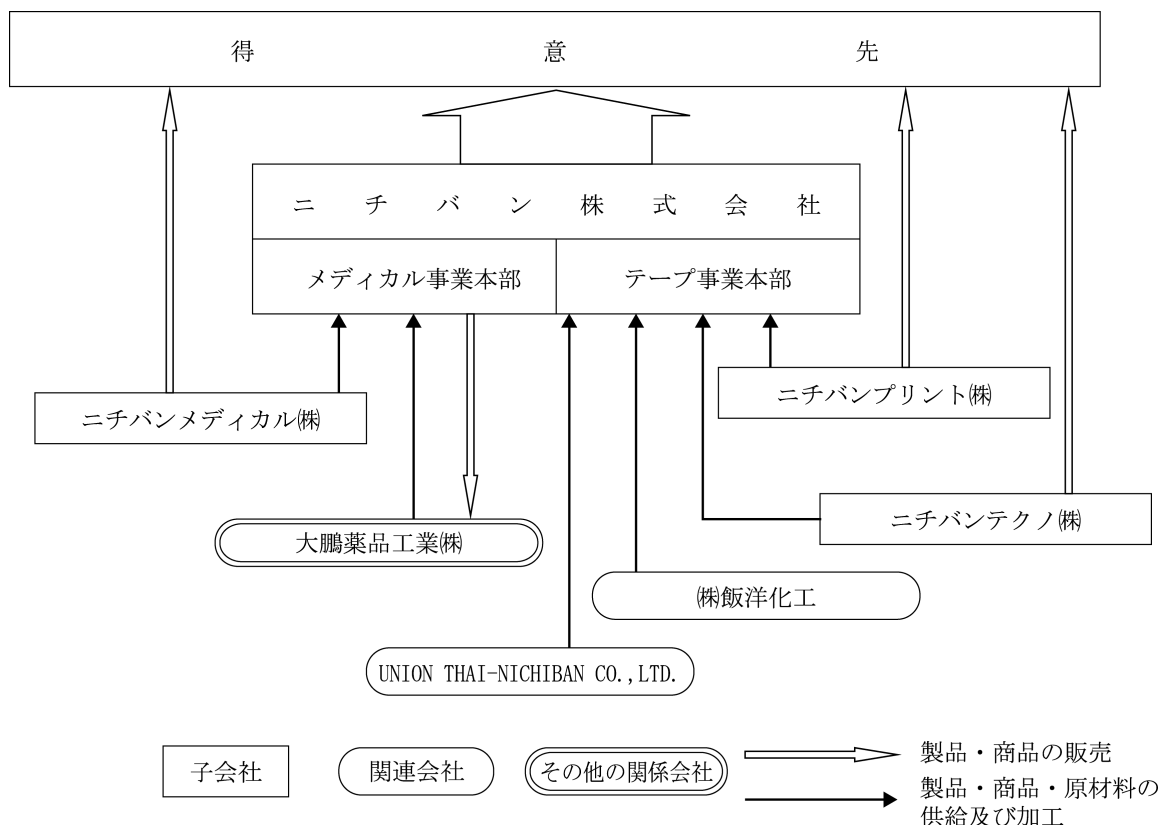
メディカル……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル㈱に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業㈱とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

### テープ事業本部

工業品……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱及びニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社である㈱飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

オフィスホーム…当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱及びニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことであります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ<sup>®</sup>」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、今後の企業価値及び株主価値を高めるため、収益性重視の観点から売上高営業利益率7%以上を中期的な目標としており、また経営に託された資本の将来における成果の観点から、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、政府が推進している景気対策効果の持続が期待される一方で、株価上昇の停滞や、政府が予定しております消費税増税措置が市況に与える影響懸念、中国他外国経済への不安、頻発している災害リスクの経済影響など、先行きの不透明感は払拭できません。

このような状況のなか、当グループは、2018年に迎える「創業100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】の戦略フレームである「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」に基づき施策を実行してまいります。

##### ①メディカル事業本部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにおきましては、パートナー契約中のスペインサッカーリーグ「FCバルセロナ」を製品販売キャンペーンに起用して、テレビCM放映と連動させることにより、「ケアリーヴ<sup>™</sup>」、「ロイヒつぼ膏<sup>™</sup>」、「バトルウィン<sup>™</sup>」を中心に消費者へのコミュニケーションを積極的に図ります。特に、好評をいただいております「ロイヒつぼ膏<sup>™</sup>」シリーズと新製品「ケアリーヴ<sup>™</sup> 治す力<sup>™</sup>防水タイプ」を中心として、ドラッグストア店頭の活性化に取組み、店舗の販売員へ製品内容の告知を進めることにより、更なる販売拡大に努めてまいります。

医療材フィールドにおきましては、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全対策及び作業効率の向上に貢献すべく、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート<sup>™</sup>スパット」とカテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリープラス<sup>™</sup>」シリーズの提案活動に徹底的に取組むとともに、帝王切開出産等の手術後の傷あとをケアする新製品「アトファイン<sup>™</sup>」の販売活動に取組んでまいります。

##### ②テープ事業本部における取組み課題

オフィスホームフィールドにおきましては、新しい使用方法を提案するパーソナル向け新製品ブランド「Dear Kitchen<sup>™</sup>（ディアキッチン）」、「プチジョア<sup>™</sup>」のシリーズ展開を図り、雑貨用途の新たな売り場への販売活動に取組んでまいります。また、パートナー契約中のスペインサッカーリーグ「FCバルセロナ」を「セロテープ<sup>®</sup>製品」の販売促進キャンペーンにも起用して、消費者への製品ブランドのコミュニケーション強化と売上拡大に取組んでまいります。

工業品フィールドにおきましては、ぶどう等の枝固定用途の新製品「とめたつ<sup>™</sup>」、「とめたつ<sup>™</sup>テープ」を全国の農協で発売し、果樹生産需要家への普及と販売に注力いたします。あわせて、主力製品である「セロテープ<sup>®</sup>」、「たばねら<sup>™</sup>」の更なる利益性向上への取組みも継続してまいります。

##### ③海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、販売実績が定着しつつあるアジア及び欧州を重点に、高機能で付加価値の高い「ケアリーヴ<sup>™</sup>」や止血製品などのメディカル製品の販売を継続するとともに、新規市場の開拓を推進してまいります。前連結会計年度に開設いたしましたタイ・バンコク駐在員事務所を基点として、拡大が見込まれる東南アジア新規市場での情報収集活動と営業活動を積極的に展開し、更なる売上の拡大に努めてまいります。



④研究活動における取組み課題

研究活動におきましては、新たな付加価値を有する粘着剤の研究、経皮吸収技術の更なる深耕、環境対応技術の応用展開などを中心に基礎研究体制を充実させてまいります。また、新たな素材や技術の創出を図り、成長に向けた高い付加価値を持つ製品を生み出す取組みを積極的に推進いたします。

⑤品質保証における取組み課題

品質保証におきましては、お客様視点に立ったより高い品質を追求し、製造品質の監視体制を強化するとともに、開発企画や設計段階における更なる品質向上に力を注いでまいります。また、国内外での薬事分野における機能を強化するとともに、海外における各国医療機器製品登録の対応を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの事業は、現在のところ、日本国内を中心として展開されておりますが、引き続き、海外新規市場の開拓を積極的に進めてまいります。

そのため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外新規市場の開拓の進行状況及び外国人株主比率の推移並びに国内他社のIFRSの適用状況を勘案し、IFRS適用を検討していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737	12,580
受取手形及び売掛金	12,971	13,773
有価証券	507	908
商品及び製品	2,977	3,087
仕掛品	1,453	1,532
原材料及び貯蔵品	1,251	1,420
繰延税金資産	596	654
その他	226	338
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	30,720	34,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,260	5,024
機械装置及び運搬具（純額）	4,484	6,060
土地	2,406	2,406
リース資産（純額）	632	505
建設仮勘定	236	260
その他（純額）	327	369
有形固定資産合計	13,347	14,627
無形固定資産	151	276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949	1,527
退職給付に係る資産	-	107
繰延税金資産	1,374	1,641
その他	405	422
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,723	3,693
固定資産合計	17,222	18,597
資産合計	47,943	52,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,620	4,343
電子記録債務	-	5,258
リース債務	228	179
未払費用	3,294	2,499
未払法人税等	347	989
役員賞与引当金	60	66
環境対策引当金	-	25
固定資産撤去費用引当金	-	25
設備関係支払手形	48	307
営業外電子記録債務	-	1,460
その他	1,369	977
流動負債合計	12,969	16,133
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	438	326
役員退職慰労引当金	58	64
退職給付に係る負債	2,394	2,936
長期預り保証金	3,052	3,147
資産除去債務	79	81
その他	63	61
固定負債合計	8,087	8,617
負債合計	21,057	24,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	16,671	18,167
自己株式	△8	△9
株主資本合計	26,301	27,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	181
為替換算調整勘定	△5	△56
退職給付に係る調整累計額	392	218
その他の包括利益累計額合計	584	343
純資産合計	26,885	28,140
負債純資産合計	47,943	52,890

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,892	42,461
売上原価	28,329	29,140
売上総利益	11,563	13,321
販売費及び一般管理費	9,401	9,960
営業利益	2,161	3,360
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	115	166
為替差益	21	-
その他	41	82
営業外収益合計	203	275
営業外費用		
支払利息	48	49
支払手数料	31	62
為替差損	-	12
その他	18	21
営業外費用合計	98	144
経常利益	2,267	3,490
特別利益		
固定資産売却益	31	0
受取保険金	9	-
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産除売却損	84	129
減損損失	45	529
環境対策引当金繰入額	-	25
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	25
固定資産圧縮損	4	-
特別損失合計	135	709
税金等調整前当期純利益	2,173	2,781
法人税、住民税及び事業税	530	1,175
法人税等調整額	330	△221
法人税等合計	861	953
当期純利益	1,311	1,827
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,311	1,827

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,311	1,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△15
退職給付に係る調整額	486	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△51
その他の包括利益合計	611	△240
包括利益	1,923	1,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,923	1,586
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	15,945	△8	25,575
会計方針の変更による累積的影響額			△336		△336
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	15,608	△8	25,238
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する当期純利益			1,311		1,311
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,063	△0	1,063
当期末残高	5,451	4,186	16,671	△8	26,301

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143	△76	△94	△27	25,548
会計方針の変更による累積的影響額					△336
会計方針の変更を反映した当期首残高	143	△76	△94	△27	25,211
当期変動額					
剰余金の配当					△248
親会社株主に帰属する当期純利益					1,311
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	71	486	611	611
当期変動額合計	53	71	486	611	1,674
当期末残高	197	△5	392	584	26,885

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	16,671	△8	26,301
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	16,671	△8	26,301
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,827		1,827
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,495	△0	1,494
当期末残高	5,451	4,186	18,167	△9	27,796

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	197	△5	392	584	26,885
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	197	△5	392	584	26,885
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					1,827
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△51	△173	△240	△240
当期変動額合計	△15	△51	△173	△240	1,254
当期末残高	181	△56	218	343	28,140

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,173	2,781
減価償却費	1,385	1,603
減損損失	45	529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	25
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	-	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△360	147
固定資産除売却損益 (△は益)	53	128
受取利息及び受取配当金	△24	△25
支払利息	48	49
受取保険金	△9	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△314	△802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	1,981
未払費用の増減額 (△は減少)	18	△794
その他	162	△296
小計	3,003	5,001
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	△48	△48
保険金の受取額	9	-
法人税等の支払額	△441	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	4,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△388	△395
定期預金の払戻による収入	387	395
有形固定資産の取得による支出	△1,958	△1,806
有形固定資産の売却による収入	50	0
有形固定資産の除却による支出	△28	△78
無形固定資産の取得による支出	△2	△73
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,948	△1,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△219	△256
配当金の支払額	△249	△331
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126	1,842
現金及び現金同等物の期首残高	10,832	10,959
現金及び現金同等物の期末残高	10,959	12,802



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

- (ハ)環境対策引当金  
土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。
- (ニ)固定資産撤去費用引当金  
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。
- (ホ)役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、提出会社は、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ)小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 特定借入金の支払金利
- (ハ)ヘッジ方針  
金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式により行っております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰  
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利  
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ  
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用  
の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」  
の「その他」に表示しておりました180百万円は、「未払費用の増減額(△は減少)」18百万円、「その他」162百  
万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定  
資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度  
より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動による  
キャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年  
度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」  
の「投資有価証券の取得による支出」に表示しておりました△4百万円、「その他」に表示しておりました△34百  
万円は、「有形固定資産の除却による支出」△28百万円、「無形固定資産の取得による支出」△2百万円、「その  
他」△8百万円として組替えております。

## (会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の  
再編を決議したことに伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、残存価額を備忘価額の1  
円に変更するとともに、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当  
期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業本部」及び「テープ事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業本部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業本部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

会計上の見積りの変更に記載のとおり、一部の固定資産について、第2四半期連結会計期間より、残存価額を備忘価額の1円に変更するとともに、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディカル事業本部」のセグメント利益が20百万円減少しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が69百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,404	25,487	39,892	—	39,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	59	128	△128	—
計	14,474	25,547	40,021	△128	39,892
セグメント利益	3,133	1,588	4,721	△2,560	2,161
セグメント資産	14,131	19,913	34,045	13,898	47,943
その他の項目					
減価償却費	508	673	1,182	201	1,383
持分法適用会社への投資額	—	845	845	—	845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	496	1,078	1,575	243	1,818

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,560百万円には、セグメント間取引消去128百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,898百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,666	25,794	42,461	—	42,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	53	132	△132	—
計	16,745	25,848	42,594	△132	42,461
セグメント利益	4,326	1,871	6,198	△2,837	3,360
セグメント資産	15,220	22,172	37,393	15,497	52,890
その他の項目					
減価償却費	536	786	1,323	280	1,603
持分法適用会社への投資額	—	849	849	—	849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596	2,809	3,405	181	3,586

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,837百万円には、セグメント間取引消去132百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,705百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額15,497百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	14,404	25,487	39,892

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	16,666	25,794	42,461

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル事業本部	テープ事業本部	全社・消去	合計
減損損失	—	45	—	45

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル事業本部	テープ事業本部	全社・消去	合計
減損損失	417	30	81	529

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	648.63円	1株当たり純資産額	678.92円
1株当たり当期純利益	31.65	1株当たり当期純利益	44.09
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,311	1,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,311	1,827
普通株式の期中平均株式数(株)	41,450,611	41,449,728

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

### (役員の変動)

#### (1) 代表者の変動

該当事項はありません

#### (2) その他の役員の変動

その他の役員の変動については、平成28年2月9日発表の「平成28年4月1日付 組織改定ならびに取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」及び「新任社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」に記載のとおりであります。